

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月5日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社ジーダット

【英訳名】 Jedat Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 執行役員 河内 一 往

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋三丁目4番14号

【電話番号】 03-5847-0312

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営管理本部長 田口 康 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋三丁目4番14号

【電話番号】 03-5847-0312

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営管理本部長 田口 康 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,004,538	1,075,203	1,376,339
経常利益 (千円)	88,495	103,239	128,411
四半期(当期)純利益 (千円)	84,701	150,520	104,640
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	93,479	150,725	88,686
純資産額 (千円)	2,330,811	2,457,477	2,326,018
総資産額 (千円)	2,720,957	2,842,459	2,646,874
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	44.11	78.39	54.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.72	85.02	86.10

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.61	48.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。引き続きEDAソフトウェア開発・販売コンサルティング事業の単一セグメントであります。しかしながら、前連結会計年度から開始しておりましたソリューション・ビジネスによる売上が、当第3四半期連結会計期間に入り拡大する見通しとなり、従前の開示区分である「製品及び商品売上高」「サービス売上高」の2区分を変更して、「製品及び商品売上高」「保守サービス売上高」「ソリューション売上高」の3区分としました。

- ・製品及び商品

- EDA製品及び商品の販売。

- ・保守サービス

- 販売したEDA製品及び商品に関するバージョンアップ品の提供及び顧客における運用の支援。

- ・ソリューション

- カスタムソフトウェア受託開発、設計受託開発およびEDAアウトソーシング等、顧客における設計環境全般の構築・運用の支援。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において 経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における、当社企業グループの主要顧客である半導体やFPD (Flat Panel Display) 等の国内電子部品業界では、国内景気の回復基調や円安傾向の影響もあり、業績を概ね回復しつつあります。特に自動車関連分野およびスマートフォン等の携帯機器関連分野では、引き続き好業績を維持しております。しかしながら一部の半導体主要企業等では、大規模な業容縮小の施策が進行中であり、国内EDA市場の先行きはまだまだ楽観視できる状況ではありません。

こういった状況の中、当社企業グループは、国内市場においては、好調分野である自動車および携帯機器向けの高性能パネル、パワーデバイス、イメージセンサー等の開発用として、自社開発製品の強化および拡販に集中投資するとともに、代理販売製品の拡充も実施しました。加えて新規に、半導体の受託開発やEDAアウトソーシングをはじめとしたソリューション・ビジネスの立ち上げを行い、売上に大きく寄与いたしました。海外市場においては、国際的な展示会で新製品を発表し、各国代理店の再編成および取扱い製品の拡大を実施しました。

これらの活動の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期と比較して70百万円(7.0%)増加して10億75百万円、営業利益は11百万円(18.9%)増加して70百万円、経常利益は14百万円(16.7%)増加して1億3百万円、四半期純利益は65百万円(77.7%)増加して1億50百万円となりました。

なお、当社企業グループはEDAソフトウェア開発・販売コンサルティング事業の単一セグメントであるため、事業の内容を種目別売上高にて記載しておりますが、第3四半期連結会計期間に入り、ソリューション・ビジネスの売上高が拡大する見通しとなったことに伴い、従前の「製品及び商品売上高」、「サービス売上高」の2区分から、「製品及び商品売上高」、「保守サービス売上高」、「ソリューション売上高」の3区分に変更して記載しております。そのため、以下の種目別売上高の前年同四半期との比較にあたっては前年同四半期分を変更後の区分に組み替えて比較しております。

(売上高)

当第3四半期連結累計期間における種目別の売上高は、前年同四半期と比較して製品及び商品売上高は23百万円(4.3%)増加し5億60百万円、保守サービス売上高は18百万円(4.4%)減少し3億95百万円、ソリューション売上高は65百万円(122.4%)増加し1億19百万円、合計で70百万円(7.0%)増加し10億75百万円となりました。市場別では、前年同四半期と比較して半導体市場の売上高は75百万円(15.0%)増加し5億81百万円となり、液晶等のFPD (Flat Panel Display) 市場の売上高は5百万円(1.0%)減少し4億93百万円となりました。

(売上総利益)

当第3四半期連結累計期間における売上原価は、前年同四半期と比較して1億8百万円(54.2%)増加し3億7百万円となり、その結果、売上総利益は37百万円(4.7%)減少し7億67百万円となりました。

(営業利益)

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、前年同四半期と比較して48百万円(6.6%)減少し6億96百万円となりました。販売費及び一般管理費の主要なものは、給料及び手当2億83百万円(前年同四半期比9.7%増)、研究開発費1億34百万円(同41.4%減)であります。

以上の結果、営業利益は11百万円(18.9%)増加し70百万円となりました。

(経常利益)

営業外収益は、前年同四半期と比較して4百万円(11.9%)減少の32百万円となりました。営業外収益の主要なものは、助成金収入17百万円(前年同四半期比41.8%減)、受取利息7百万円(同40.8%増)、為替差益7百万円です。営業外費用は、前年同四半期と比較して7百万円(95.7%)減少の0.3百万円となりました。

以上の結果、経常利益は14百万円(16.7%)増加し1億3百万円となりました。

(四半期純利益)

税金等調整前四半期純利益は、前年同四半期と比較して14百万円(16.7%)増加の1億3百万円となりました。法人税、住民税及び事業税として6百万円(前年同四半期比114.0%増)、法人税等調整額を40百万円加算(前年同期四半期は減算6百万円)し、少数株主損失を13百万円計上したことにより、四半期純利益は65百万円(77.7%)増加し1億50百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末と比較して1億95百万円(7.4%)増加し28億42百万円となりました。

内訳として流動資産は1億78百万円(8.6%)増加し22億62百万円、固定資産は17百万円(3.1%)増加し5億80百万円となりました。流動資産が増加した主な要因は、現金及び預金が67百万円(3.7%)増加し18億87百万円となった他、電子記録債権が29百万円(40.1%)増加し1億2百万円、受取手形及び売掛金が19百万円(15.8%)増加し1億44百万円となったことによるものであります。固定資産が増加した主な要因は、繰延税金資産7百万円によるものであります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して64百万円(20.0%)増加し3億84百万円となりました。流動負債が増加した主な要因は、賞与引当金が29百万円(45.7%)減少し35百万円、未払法人税等が15百万円(85.6%)減少し、2百万円となったものの、前受金が1億12百万円(113.9%)増加し2億11百万円となったことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末と比較して1億31百万円(5.7%)増加し24億57百万円となりました。純資産が増加した主な要因は、四半期純利益1億50百万円と為替換算調整勘定7百万円によるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の86.1%から85.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループにおける事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更及び新たに生じた活動はありません。なお当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は前年同四半期と比較して95百万円(41.4%)減少し1億34百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,800,000
計	7,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,950,000	1,950,000	㈱東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,950,000	1,950,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		1,950,000		760,007		890,558

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,919,800	19,198	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	1,950,000		
総株主の議決権			

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジーダット	東京都中央区東日本橋三 丁目4番14号	30,000		30,000	1.5
計		30,000		30,000	1.5

(注) 当社は、単元未満自己株式49株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,819,440	1,887,128
受取手形及び売掛金	124,612	144,264
電子記録債権	72,824	102,002
たな卸資産	28,514	38,971
繰延税金資産	-	32,904
その他	38,581	56,954
流動資産合計	2,083,974	2,262,227
固定資産		
有形固定資産	23,273	29,899
無形固定資産	19,188	20,346
投資その他の資産		
投資有価証券	500,000	500,000
繰延税金資産	-	7,421
その他	20,438	22,565
投資その他の資産合計	520,438	529,987
固定資産合計	562,900	580,232
資産合計	2,646,874	2,842,459
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,307	30,991
未払法人税等	18,112	2,611
賞与引当金	64,682	35,133
前受金	98,809	211,400
その他	101,944	104,845
流動負債合計	320,855	384,982
負債合計	320,855	384,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,007	760,007
資本剰余金	890,558	890,558
利益剰余金	660,405	791,726
自己株式	32,676	32,742
株主資本合計	2,278,293	2,409,548
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	546	7,159
その他の包括利益累計額合計	546	7,159
少数株主持分	47,178	40,769
純資産合計	2,326,018	2,457,477
負債純資産合計	2,646,874	2,842,459

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,004,538	1,075,203
売上原価	199,531	307,768
売上総利益	805,006	767,434
販売費及び一般管理費		
役員報酬	28,024	29,498
給料及び手当	258,035	283,131
賞与引当金繰入額	17,560	22,020
研究開発費	230,502	134,995
その他	211,284	226,930
販売費及び一般管理費合計	745,407	696,576
営業利益	59,599	70,857
営業外収益		
受取利息	5,363	7,553
為替差益	-	7,048
助成金収入	30,168	17,548
その他	1,610	588
営業外収益合計	37,142	32,738
営業外費用		
為替差損	6,551	-
創立費	1,659	-
投資有価証券売却損	-	284
その他	34	72
営業外費用合計	8,246	356
経常利益	88,495	103,239
税金等調整前四半期純利益	88,495	103,239
法人税、住民税及び事業税	2,835	6,067
法人税等調整額	6,613	40,326
法人税等合計	9,448	34,258
少数株主損益調整前四半期純利益	79,047	137,498
少数株主損失()	5,654	13,022
四半期純利益	84,701	150,520

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	79,047	137,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158	-
為替換算調整勘定	14,589	13,226
その他の包括利益合計	14,431	13,226
四半期包括利益	93,479	150,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,751	157,134
少数株主に係る四半期包括利益	3,271	6,409

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	12,348千円	11,209千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	9,600	500	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	19,200	10	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社企業グループは、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社企業グループは、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益等及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益	44円 11銭	78円 39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	84,701	150,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	84,701	150,520
普通株式の期中平均株式数(株)	1,920,000	1,919,977

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月5日

株式会社 ジーダット
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 宏光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーダット及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。